

2014年度は、新人薬剤師1名を迎え入れ（2013年度3月末1名退職）、薬剤師6名、事務員2名の8名体制でスタートした。今年度も薬剤師の移動があり、5月1名中途入職、6月1名退職、9月1名退職と、下半期を薬剤師5名体制での厳しい事態を想定していたが、これまでの人脈を活かしルートを根気強く行った結果、1月より非常勤薬剤師1名を確保することができた。人員的にも厳しい体制ではあったが、お互いサポートし合う環境構築に心がけ、医薬品を扱うエキスパートとして良質な医療を提供できるようチームワークで乗り切った1年であった。

2014年度の活動

1. 人材育成

人材確保および人材育成は毎年重要な課題である。限られた人員で、日常業務を遂行しながらの人材育成のため、薬剤師によるマンツーマンでの指導が難しい状況のもと、事務スタッフも協力し、チームワークで新入職スタッフおよび若手スタッフの育成に取り組んだ。特に若手に対しては、各種委員会や回診への参画を促し、積極的な活動から得ることができる経験値の重みと、常に考え、自ら答えを導き出そうとする過程の重要性を感じてもらえるようサポートを行った。また、今年度は実務実習生1名の受け入れ（2.5ヵ月間）もを行い、若手薬剤師も指導する立場にまわることで、薬剤師として、また医療人としての責任感も芽生え、日々の成長を目の当たりに感じることができた。

2. 病棟業務

病棟においては、今年度も限られた時間内での活動であるため、チーム医療を常に意識し、病棟スタッフとの連携をうまく行いながら、患者さんに安心して安全な医療を提供できるよう努めた。特に、電子カルテを利用したの情報収集も重要ではあるが、各職種との対話による情報交換の重要性も認識しながら活動を行った。また、前年度に引き続き、持ち込み薬（持参薬）が非常に多い中で、速やかに鑑別報告書を作成することで医薬品の安全管理に大きく貢献できた。その他、医師の処方支援をはじめ、カルテ記録等々、一元化された電子カルテデータの有効活用を推進。NST回診、ICT回診、緩和ケア回診、褥創回診、DM教室等々へも参加し、求められているチーム医療に貢献できたものと考えている。

	2014年度	2013年度
薬剤鑑別（件）	923	938

3. 外来対応

外来調剤は今年度も薬局の中心業務であった。今年度は改めてお薬手帳の重要性を認識し、薬局窓口での短い限られた時間ではあるが、電子カルテの情報も活用しながら、他院処方薬との相互作用・重複投与チェック等に努めると共に、当院からもお薬手帳を配布し医薬品の適正使用の推進とアドヒアランスの向上に努めた。また、今年度も患者さんのニーズ

にも可能な限り応えるよう取り組み、手間と時間を要する業務ではあるが、一包化調剤を数多く行い、コンプライアンス向上に努めた。

	2014年度	2013年度
一包化調剤（外来）（件）	2,484	2,489

4. がん化学療法における抗がん剤の無菌調製

無菌調製を開始して4年目になるが、今年度も1年を通して、入院・外来を問わず、全ての抗がん剤の無菌調製を行うことができた。また、当日の急なオーダーに対しても、臨機応変に対応し、特に医師の業務負担軽減（抗がん剤オーダーサポート、前投与薬チェック、副作用予防薬処方支援など）に大いに貢献できたと考えている。

	2014年度	2013年度
抗がん剤無菌調製（件）	348	311

5. 医薬品ミニレクチャー、出前健康講座および自己啓発

今年度も、薬剤師が病棟および外来に出向き看護師に対してスモールグループで医薬品に関するミニレクチャーを実施（年3回実施）。各薬剤師が作成した資料もデータベース化し、いつでもどこでも閲覧できるよう構築。また、地域住民向けの出前健康講座へも積極的に参画し、今年度は5回開催することができた。その他、今年度も毎週1回、朝業務開始前に医薬品に関する勉強会（メーカー主催および各薬剤師担当の薬局内勉強会）を開催し、日々の研鑽に努めた。また、上天草地区の調剤薬局薬剤師との連携を深める一貫として、前年度から開始した症例検討会を、今年度も医師に協力頂き開催することができた。

6. 医薬品情報提供

医薬品情報データベースに、医薬品ミニレクチャーをはじめ、看護師向け情報、安全性情報、研修会案内等掲載し、情報の共有化・一元化に努めた。今年度は、院長作「脳の話」に引き続き、庄野副院長作「心臓の話」シリーズも掲載し、スタッフが、いつでも、どこからでも確認できるよう医薬品情報データベースの改訂・更新を随時行った。

7. 医薬品管理

今年度も、在庫管理システムを効率よく活用しながら適正な在庫管理に努めるとともに、事務スタッフとともに期限切れ医薬品の低減にも力を注いだ。

今後の課題と展望

引き続き薬剤師の安定確保が重要な課題ではあるが、2015年度も限られた人員の中で、医薬品の安全管理、適正な情報提供および人材育成を推進していけるようチーム一丸となって取り組んで行く。